

部局名	総務企画部	所属名	情報管理課	所属長名	尾崎 隆	電 話	483-1151 内線2450
-----	-------	-----	-------	------	------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	3637		事務事業名称	システム開発保守事業					短縮コード	経常	3637	臨時	3638
予算区分	会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	10	情報管理費	
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他			根拠法令等		八千代市電子計算組織管理運営規程							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
市政業務の効率的な推進と市民サービスの迅速化を図るため、昭和62年に電算機（汎用機）を単独導入し、各種行政事務のシステム化を進めた。以後、法制度改正への対応や市民サービスの向上のためのシステム開発・保守を計画的に推進してきた。													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	5本の柱（章）	06	計画推進のために						
電子自治体の構築が要請される中、情報システムを活用した市民サービスの向上や行政事務の改善が進んでいる。また、制度の改正や地方分権による行政事務の増加などの理由により、新たなシステム開発、保守の要望が増えている。					大項目（節）	01	パートナーシップによる市政運営と市民自治の推進						
					中 項 目	03	市民サービスの向上を図る行財政運営の確立						
					小項目（施策）	01	効率的な行政運営の確立						
					細 項 目	04	電子自治体の推進						
				実施計画の計画事業									
計画事業の位置付けの有無			☐	計 画 事 業 期 間		平成18年4月 ～ 平成19年3月		計 画 事 業 費		千円			

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	システム開発および、システム保守を要望する各課。 （室、委員会等含む）							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成18年度に実際に行ったこと： 1．電子計算組織利用計画書、システム変更依頼書、システム連絡票を受付けた（システム開発、保守の相談と要望を受付けた） 2．各課の要望内容に基づく仕様の決定 3．システム開発、保守の実作業と作業後の検証を行い、要望各課が完了の確認をした							
	※平成19年度に計画していること： 1．共通基盤システム開発の検討 2．平成18年度と同じ							
意図 （何を狙っているのか）	業務の効率化、簡素化と経費削減、市民サービスの向上、法制度改正などに対応するために、各課から要望されたシステム開発、保守を計画に基づいて、効果的に執行する。							
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	1. 市民サービスの向上と新しい市民ニーズへの対応を図る 2. 急速に進歩している情報処理技術を取り入れ効率的な行政の実現を図る							
区 分				単位	17年度	18年度		19年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	システム開発、保守要望課の数	課	17	20	19	20	
	指標2	システム開発、保守の依頼件数	件	390	350	376	400	
	指標3							
活動指標	指標1	要望を受け開発、保守の検討をした課の数	課	17	20	19	20	
	指標2	システム開発、保守の件数	件	386	350	371	400	
	指標3							
成果指標	指標1	要望を検討できた課の割合	%	100	100	100	100	
	指標2	依頼されたシステム開発、保守の完了割合	%	98.97	100	98.67	100	
	指標3							
上位成果指標	指標1							
	指標2							
	指標3							

コード		3637	事務事業名称	システム開発保守事業			所属名	情報管理課
			単位	１７年度	１８年度		１９年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円					
		県	千円					
		地方債	千円					
		一般財源	千円	81,378	62,245	62,223	86,240	
		その他	千円	0				
	主な事業費の内訳			・情報処理業務委託(システムの運用、支援、管理) ・住民記録オンライン 他22システムの修正 80,345	委託料61,263	・情報処理業務委託(システムの運用、支援、管理) ・住民記録オンライン 他18システムの修正 61,262	・情報処理業務委託(システムの運用、支援、管理) ・住民記録オンライン 他19システムの修正 84,955	
	人件費(B)			千円	38,006.1	37,017.5	38,297.9	
トータルコスト(A)+(B)			千円		119,384.1	99,262.5	100,520.9	
							125,435	

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分	理 由					
目的 妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☒ 結び付いている	業務課の要望に適切に対応することにより、市民サービスの向上と業務の効率が高まり、市政運営が円滑に進行することになる。					
			☐ 結び付くが見直しの余地がある						
			☐ 結びつきが弱い・ない						
			☐ 評価対象外事項						
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している	法制度改正などが例年行われ、各業務課からのシステム変更依頼等が絶えない状況である。					
			☒ 達成していない						
			☐ 評価対象外事項						
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある	当業務は、市で行う基幹的な行政業務の効率的処理と、市民サービスのための事業である。また、各業務課が業務を遂行するための電算処理部分であるため各業務課の事業自体が民営化されない限り、民営化できない。					
			☒ 可能性はない						
			☐ 評価対象外事項						
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☒ 現状のままでよい	業務課の要望に対して協議のうえ電子計算組織の利用の適否を決定し、利用計画書等に基づき処理期日までに完了するもので、これまでと変わらない。					
			☐ 見直す必要がある						
☐ 評価対象外事項									
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－２，３を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性がある						
			☐ 効率性向上の可能性がある						
			☒ 両方可能性がある						
			☐ 可能性がない						
	⑤－２ 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。		☐ 民間委託等	現在汎用電子計算機システムを利用している多くの業務システムについては、C／Sシステムにおけるパッケージシステムが数多く販売されていることから、基幹情報の提供について共通基盤システムを構築しルール化した後（或いは並行して）にこれらのシステムを導入することにより、従来のシステム開発に必要なシステム設計協議等一連の開発業務に係わる業務課の作業負担を大幅に削減すると共に、業務に精通した事業者のパッケージシステムであることから運用・保守面における効率化やコスト削減が見込まれる。					
			☐ 臨時的任用職員等の活用						
			☒ I T 化等業務プロセスの見直し						
			☐ 受益者負担の見直し						
			☐ 類似事業との統合・役割見直し						
			☐ 上記以外の方法	類似 事務 事業 名称	1		実施主体 （所管部署）		
				2		実施主体 （所管部署）			
	⑤－３ 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☒ ある	共通基盤システムの導入に際して、既にC／Sシステムを導入している業務課や近々に導入予定の業務課等全庁的な開発体制を取る必要がある。また、情報管理課においては設計・開発等による導入経費が、C／Sシステム導入課においては情報連携に係わる部分のシステム改修費用が発生する。					
			☐ ない						

コード	3637	事務事業名称	システム開発保守事業				所属名	情報管理課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☒ 改革・改善して継続			大型汎用電子計算機を利用した現在のレガシーシステムは、度重なる法制度改正や新たな制度の開始に伴う対応により、システムの老朽化や陳腐化傾向の状況にある。更に業務課の一部のシステムについては、処理の即時性・柔軟性・横断性に優れたC／Sシステム（クライアント・サーバーシステム）に移行し、また、介護システムを始めとする新たな制度のシステムは当初よりC／Sシステムにより運用しており、レガシーシステムを取り巻く環境は大きく変化している。これらの状況を踏まえ、本市の基幹システムについてダウンサイジングすることにより、これまで以上に各業務課システム相互の迅速且つ横断的な情報連携を行える環境を構築する必要がある。			
		☒ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止								
☐ 休止								
☐ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			「共通基盤システム」の導入により、システム資産・資源を可能な限り一元化することで、重複投資の排除、システム連携に係るコストの抑制、利便性の向上、各業務課のアプリケーションシステムにおける脱ベンダー化を図ることができる。なお、移行時においては、多額の経費が伴うが、中・長期的には経費の削減と成果の向上が多分に見込まれる。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☒	☐	☐		
			不 変	☐	☐	☐		
		低 下	☐	☐	☐			

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
各課では、市民サービスの向上や、市民要望に効率的に短時間で対応したいため、電算システムの利用を希望し、システム開発、保守を随時行ってもらいたいとの要望がある。また、事務改善（事務処理時間の短縮、事務処理の整理等）に向けたシステム開発、保守についても随時対応してもらいたいとの要望が増加している。									

所属長コメント	基幹システムのダウンサイジング化を見据えた、システム開発を進めるとともに、ダウンサイジングの方向性を確立して行くことが、重要と考える。								
評価調整委員会意見	☒ 改革改善して継続			C／Sシステムに対応した共通基盤システムの導入により経費の削減を図り、積極的に推進すべき。但し、導入経費については検証が必要。					
	☒ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
	☐ その他								
	☐ 廃止								
	☐ 休止								
	☐ 現状のまま継続								